

母子家庭自立支援給付金と
雇用した事業主への助成金

公明党 小谷野 千代子

【答弁】 母子家庭の母の就業を促進するための給付金としては、資格取得の際に受講料の一部を支給する自立支援教育訓練給付金、看護師などの高等技能資格を取得する際に生活費の一部を支給する高等技能訓練促進給付金などがあり、平成18年度は48人に対し合計1052万円を支給した。また、母子家庭の母を雇用した事業主への給付金として、常用雇用転換奨励給付金や職業安定所が窓口の試行雇用奨励金などがある。(福祉部長)

障がい児等療育支援事業での
具体的な取り組み

民主・市民ネット 小山 直子

【答弁】 本事業は、保健所や保育所、学校、医療機関などと連携した地域のネットワークづくりを推進し、発達の遅れや障がいの疑いがある児童等と保護者に対し、日常的に適切な療育や相談指導を行うものである。具体的には、地域の療育のレベルアップのための研修会等の開催や、状態に応じた個別の発達プラン等の作成による適切なサービスの紹介や相談支援など、関係機関が連携し、多方面から療育を支援する。(福祉部長)

調理後2時間以内に給食する
基準は守られているか

公明党 志賀谷 隆

【答弁】 学校給食は、文部科学省の学校給食衛生管理の基準や厚生労働省の大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき、調理後2時間以内で給食できるように努めているが、メニューによっては調理時間が増え、一部の学校で2時間を超えることもある。献立の工夫、調理作業工程の配慮、配送ルートの見直しなどにより、こうしたことが起こらないように努め、事故につながる場合も想定しながら具体的な形で改善したい。(教育長)

高齢者の雇用促進のための
助成制度の企業への周知

民主・市民ネット 日角 邦夫

【答弁】 国では、定年の引き上げや廃止をした中小企業に対する奨励金や60歳以上の高齢者等を新たに雇い入れた事業所に対する賃金の一部助成など各種助成制度を設けているが、まだ完全には周知されていないと思われる。市では、平成20年度に事業所向けの雇用促進ガイドブックを作成したいと考えているので、高齢者の雇用促進に係る国の助成制度についてもその内容を掲載し、周知と利用促進に努めたい。(商工観光部長)

療育カルテを函館市でも
導入してはどうか

日本共産党 丸尾 隆子

【答弁】 函館市周辺の障がい児支援者や教育関係者の研究グループが中心となって作成した療育カルテは、幼児期から成人期に至るまでの発達や支援経過などを台帳化したもので、一貫・継続した支援に活用されていると聞いている。現在、市では障がいの程度や状況に応じた個別支援計画を作成し支援しているが、療育カルテを利用している自治体の活用状況や利用者の意見など情報を収集し、導入に向けて検討したい。(福祉部長)

道路特定財源の一般財源化
による土木事業への影響

新生クラブ 浜野 幸子

【答弁】 道路特定財源を一般財源化した場合、高規格幹線道路の整備率が著しく低い道南地域では、新幹線時代を迎えた交通ネットワーク化をはじめ、道道や市道の整備が遅れるなど、様々な影響が考えられる。具体的には、国の直轄事業である函館江差自動車道、新外環状道路、国道278号の尾札部道路などの事業への影響や、市道においては幹線道路の整備や除雪などの維持管理業務にも影響が及ぶものと心配される。(土木部長)

国際交流事業活動補助金の
団体事業への補助率の見直し

日本共産党 紺谷 克孝

【答弁】 本補助金は、国際交流基金の運用益を主たる財源とし、市民の国際交流活動や留学生を支援しているが、金利低下により運用収入が減少したため、平成20年度以降は、当面、基金を取り崩して財源に充てる。このような中、基金の延命を図るとともに、より効果的な補助制度とするため、団体への補助金限度額は引き下げるが、補助率は従前の3分の1に還元し、より利用しやすい制度にすることをしている。(企画部長)

低・未利用海藻の
有効活用について

新生クラブ 村井 正幸

【答弁】 本市の沿岸域には多種多様な海藻が分布しているが、採取するのはごく一部で、大部分は未利用である。低・未利用海藻の中には、有用成分を含有する利用価値の高いものがあり、その活用は漁家経営の安定・向上の手法として重要である。これまで、海藻の資源量や分布状況調査、栄養成分分析のほか、海藻レシビによるPR活動などを行ってきたが、今後も漁協等関係機関と連携し、有効活用を努めたい。(農林水産部長)

学童保育所指導員の待遇
についての実態把握調査

日本共産党 市戸 ゆたか

【答弁】 学童保育所は、現在、公営、民営を合わせて33か所、入所児童数は約1100名であり、平成18年度と比べて施設は4カ所、児童数も約80名増えている。指導員の待遇については、学童保育所関係者との懇談会において、直接、その厳しい状況を聞いていたほか、事業実績報告書などから、一定の状況を把握しているが、指導員個々の雇用形態や給与など具体的な実態調査は実施していない。今後、調査の方法、内容を含め、検討していきたい。(教育長)

町会加入促進への支援と
若い市職員加入のための対応

公明党 松宮 健治

【答弁】 町会加入率が向上し、市民が自らの地域に関心を持ち、その絆が深まることで「市民協働のまちづくり」の原点であると考えており、町会連合会との連携をより一層深め、できる限りの支援を行いたい。現在、市職員の町会加入の徹底に努めているが、若年層の市職員が加入していないというのが実態であり、市職員に限らず若い人が入りやすい環境づくりについて、町会連合会などと取り組んでいきたい。(市長)